

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 小林 洋 行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長
兼総務本部長 氏名 宮崎誠二

TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,728	(△18.5)	957	(△45.5)	1,089	(△41.3)
16年9月中間期	5,800	(△16.9)	1,755	(△43.3)	1,854	(△41.9)
17年3月期	10,987	(△14.2)	2,616	(△49.7)	2,752	(△48.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	648	(△42.0)	64	22
16年9月中間期	1,117	(△37.2)	114	12
17年3月期	1,291	(△41.7)	130	69

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 10,094,362株 16年9月中間期 9,794,446株 17年3月期 9,805,944株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,287	16,830	53.8	1,667	27
16年9月中間期	30,932	15,035	48.6	1,535	07
17年3月期	32,462	16,129	49.7	1,596	90

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 10,094,362株 16年9月中間期 9,794,446株 17年3月期 10,094,406株

②期末自己株式数 17年9月中間期 282株 16年9月中間期 198株 17年3月期 238株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	8,788	1,523	903	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円49銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2,4	12,743,998		12,078,363		12,821,453		
2. 委託者未収金	※3	547,696		70,870		474,454		
3. 売掛金		115		—		392,783		
4. 商品		43,259		37,415		48,594		
5. 保管有価証券	※2	1,523,848		1,518,029		1,708,345		
6. 委託者先物取引差金	※5	2,258,956		1,333,930		2,109,752		
7. 差入保証金		1,479,886		4,383,281		2,056,576		
8. 繰延税金資産		198,720		122,857		126,780		
9. その他	※2,4 ,8	1,474,204		1,025,839		1,768,635		
10. 貸倒引当金	※3	△46,763		△6,097		△20,544		
流動資産合計			20,223,922	65.4		20,564,492	65.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	599,173		558,782		576,951		
(2) 土地	※2	386,155		374,385		374,385		
(3) その他	※1	233,507		154,705		166,323		
有形固定資産合計		1,218,835		1,087,873		1,117,660		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,856,004		4,009,636		3,493,461		
(2) 関係会社株式	※2	2,714,584		2,645,624		2,645,624		
(3) 長期差入保証金		1,020,107		1,031,635		1,024,420		
(4) 繰延税金資産		414,067		—		207,274		
(5) その他	※1	2,379,040		1,868,698		2,389,084		
(6) 貸倒引当金		△15,900		△17,117		△14,868		
投資その他の資産合計		9,367,904		9,538,477		9,744,995		
固定資産合計			10,708,868	34.6		10,975,671	33.8	
資産合計			30,932,790	100.0		32,462,499	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 委託者未払金		569,206		—		475,983	
2. 買掛金		34		—		7	
3. 短期借入金	※2	588,000		272,000		296,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		500,000	
5. 未払法人税等		732,514		497,817		431,088	
6. 預り委託証拠金		9,299,077		—		10,052,968	
7. 預り証拠金		—		9,634,848		—	
8. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,514,318		—		1,708,345	
9. 預り証拠金代用有価 証券		—		1,518,029		—	
10. 外国為替証拠金取引 引当金		30,777		—		—	
11. その他	※8	858,001		698,745		957,383	
流動負債合計		14,091,930	45.6	12,621,440	40.3	14,421,774	44.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		57,440		—	
2. 退職給付引当金		110,175		100,750		196,345	
3. 役員退職慰労引当金		595,989		631,723		616,914	
4. 外国為替証拠金取引 引当金		2,320		—		—	
5. その他		1,680		1,680		1,680	
固定負債合計		710,166	2.3	791,594	2.5	814,940	2.5
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	※4	1,095,548		1,044,627		1,096,056	
特別法上の準備金合計		1,095,548	3.5	1,044,627	3.3	1,096,056	3.4
負債合計		15,897,645	51.4	14,457,663	46.2	16,332,771	50.3
(資本の部)							
I 資本金		1,620,000	5.2	2,000,000	6.4	2,000,000	6.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		697,445		887,445		887,445	
資本剰余金合計		697,445	2.3	887,445	2.8	887,445	2.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		360,000		360,000	
2. 任意積立金		10,512,083		11,509,062		10,512,083	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,281,984		794,179		1,455,775	
利益剰余金合計		12,154,068	39.3	12,663,241	40.5	12,327,858	38.0
IV その他有価証券評価差 額金		563,977	1.8	1,279,838	4.1	914,858	2.8
V 自己株式		△345	△0.0	△513	△0.0	△433	△0.0
資本合計		15,035,145	48.6	16,830,012	53.8	16,129,728	49.7
負債・資本合計		30,932,790	100.0	31,287,675	100.0	32,462,499	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受取手数料		4,104,995		3,361,247		7,949,109				
2. 売買損益		1,697,535		1,354,221		3,034,075				
3. その他		△2,138	5,800,392	100.0	13,326	4,728,795	100.0			
II 営業費用			4,044,502	69.7	3,771,477	79.8	8,371,453	76.2		
営業利益			1,755,889	30.3	957,318	20.2	2,616,101	23.8		
III 営業外収益	※1		126,451	2.2	161,610	3.4	189,182	1.7		
IV 営業外費用	※2		27,635	0.5	29,439	0.6	52,917	0.5		
経常利益			1,854,705	32.0	1,089,489	23.0	2,752,365	25.0		
V 特別利益			35,315	0.6	65,875	1.4	69,751	0.7		
VI 特別損失	※3		9,111	0.2	2,285	0.0	314,661	2.9		
税引前中間 (当期) 純利益			1,880,909	32.4	1,153,080	24.4	2,507,455	22.8		
法人税、住民税及び 事業税		725,733		486,727		1,140,579				
法人税等調整額		37,402	763,135	13.1	18,137	504,865	10.7	75,311	1,215,891	11.1
中間 (当期) 純利益			1,117,773	19.3	648,215	13.7	1,291,563	11.7		
前期繰越利益			164,211		145,963		164,211			
中間 (当期) 未処分 利益			1,281,984		794,179		1,455,775			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当該賃貸資産は投資その他の資産の「その他」（当中間会計期間末617,927千円）に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間中は賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当期から投資不動産として表示しております。 なお、前期は賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて計上しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客7名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額（流動負債）を、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額（固定負債）を、それぞれ計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取手数料の計上基準) 「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が商品取引所において取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更致しました。 この結果、従来と同一の基準によった場合よりも受取手数料は199,761千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が199,761千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,613千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は、120,354千円であります。</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、前中間会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が16,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が16,661千円減少しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払い金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が33,639千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,639千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 379,308千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 8,065千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 402,668千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 17,258千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 376,030千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 11,578千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 3,448,000千円 建物 214,505 土地 43,496</p> <hr/> <p>合計 3,706,001</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 588,000千円 商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務 商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額</p> <hr/> <p>合計 3,988,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,998,000千円 建物 203,950 土地 43,496 投資有価証券 317,720</p> <hr/> <p>合計 3,563,166</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 272,000千円 商品取引所法 第179条第7項 の規定に基づく 銀行等の預託の2,100,000 委託契約極度額 に対する求償債 務 商品取引所法施 行規則第98条 第1項第4号に 基づく委託者保 護基金による契 約弁済保証額</p> <hr/> <p>合計 2,872,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 3,448,000千円 建物 208,949 土地 43,496</p> <hr/> <p>合計 3,700,445</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 296,000千円 商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務 商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額</p> <hr/> <p>合計 3,696,000</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																						
<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 459 571 600"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,486,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,313,590</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,610,053</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券162,168千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 965 571 1070"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>16,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,226,048</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,737,906千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は34,189千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保管有価証券	1,486,839千円	投資有価証券	1,313,590	関係会社株式	809,624	合計	3,610,053	現金及び預金	4,210,000千円	保管有価証券	16,048	合計	4,226,048	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="665 459 1005 667"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,516,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>99,974</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,184,436</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,610,952</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券253,140千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づく分離保管しなければならない保全対象財産の金額は140,347千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は1,070千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p>	保管有価証券	1,516,918千円	その他(流動資産)	99,974	投資有価証券	2,184,436	関係会社株式	809,624	合計	4,610,952	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1099 459 1439 600"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,670,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,803,449</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,283,225</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1099 965 1439 1070"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>35,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245,582</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,772,016千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は178千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保管有価証券	1,670,152千円	投資有価証券	1,803,449	関係会社株式	809,624	合計	4,283,225	現金及び預金	4,210,000千円	保管有価証券	35,582	合計	4,245,582
保管有価証券	1,486,839千円																																							
投資有価証券	1,313,590																																							
関係会社株式	809,624																																							
合計	3,610,053																																							
現金及び預金	4,210,000千円																																							
保管有価証券	16,048																																							
合計	4,226,048																																							
保管有価証券	1,516,918千円																																							
その他(流動資産)	99,974																																							
投資有価証券	2,184,436																																							
関係会社株式	809,624																																							
合計	4,610,952																																							
保管有価証券	1,670,152千円																																							
投資有価証券	1,803,449																																							
関係会社株式	809,624																																							
合計	4,283,225																																							
現金及び預金	4,210,000千円																																							
保管有価証券	35,582																																							
合計	4,245,582																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 42,678千円</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000 千円	従業員	1,559千円	<p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引清算機関に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000 千円	(株)日本ゴルフ倶楽部	100,000 千円	従業員	908千円	<p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000 千円	(株)日本ゴルフ倶楽部	100,000 千円	従業員	1,130千円
保証先	保証金額																							
(株)共和トラスト	450,000 千円																							
従業員	1,559千円																							
保証先	保証金額																							
(株)共和トラスト	450,000 千円																							
(株)日本ゴルフ倶楽部	100,000 千円																							
従業員	908千円																							
保証先	保証金額																							
(株)共和トラスト	450,000 千円																							
(株)日本ゴルフ倶楽部	100,000 千円																							
従業員	1,130千円																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ5,400,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,400,000</p>	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ5,400,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,400,000</p>	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ5,400,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,400,000</p>
<p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※8. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8,646千円 有価証券利息 5,587千円 受取配当金 93,059千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,726千円 有価証券利息 1,675千円 受取配当金 112,680千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 16,604千円 有価証券利息 10,995千円 受取配当金 96,312千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,851千円 社債利息 6,245千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,318千円 社債利息 2,975千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 16,166千円 社債利息 9,220千円</p>
<p>※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 1,735千円 ゴルフ会員権売却損 2,971千円</p>	<p>※3. —————</p>	<p>※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 18,464千円 固定資産除却損 22,751千円</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,225千円 無形固定資産 27,932千円 投資その他の資産 2,110千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,950千円 無形固定資産 39,296千円 投資その他の資産 5,680千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81,138千円 無形固定資産 75,845千円 投資その他の資産 5,623千円</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> <td style="text-align: right;">13,357</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,156</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> <td style="text-align: right;">19,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,440</td> <td style="text-align: right;">18,188</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	19,284	13,357	5,926	無形固定資産	24,156	4,831	19,324	合計	43,440	18,188	25,251	1年内	7,814千円	1年超	17,906	合計	25,720	支払リース料	3,907千円	減価償却費相当額	3,907千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">11,614</td> <td style="text-align: right;">83,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> <td style="text-align: right;">17,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">21,609</td> <td style="text-align: right;">100,862</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,331</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,317	11,614	83,703	無形固定資産	27,154	9,995	17,158	合計	122,472	21,609	100,862	1年内	21,350千円	1年超	79,981	合計	101,331	支払リース料	10,675千円	減価償却費相当額	10,675千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> <td style="text-align: right;">91,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">10,934</td> <td style="text-align: right;">111,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,006</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,317	3,604	91,713	無形固定資産	27,154	7,330	19,824	合計	122,472	10,934	111,537	1年内	21,350千円	1年超	90,656	合計	112,006	支払リース料	10,121千円	減価償却費相当額	10,121千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	19,284	13,357	5,926																																																																													
無形固定資産	24,156	4,831	19,324																																																																													
合計	43,440	18,188	25,251																																																																													
1年内	7,814千円																																																																															
1年超	17,906																																																																															
合計	25,720																																																																															
支払リース料	3,907千円																																																																															
減価償却費相当額	3,907千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	95,317	11,614	83,703																																																																													
無形固定資産	27,154	9,995	17,158																																																																													
合計	122,472	21,609	100,862																																																																													
1年内	21,350千円																																																																															
1年超	79,981																																																																															
合計	101,331																																																																															
支払リース料	10,675千円																																																																															
減価償却費相当額	10,675千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	95,317	3,604	91,713																																																																													
無形固定資産	27,154	7,330	19,824																																																																													
合計	122,472	10,934	111,537																																																																													
1年内	21,350千円																																																																															
1年超	90,656																																																																															
合計	112,006																																																																															
支払リース料	10,121千円																																																																															
減価償却費相当額	10,121千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,383千円	1年内 3,328千円	1年内 1,765千円
1年超 2,670	1年超 9,952	1年超 1,942
合計 5,054	合計 13,281	合計 3,708
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,624,264	2,814,640
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,233,412	2,423,788
関連会社株式	—	—	—

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,517,668	2,708,044
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,535円07銭 1株当たり中間純利益 金額 114円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,667円27銭 1株当たり中間純利益 金額 64円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,596円90銭 1株当たり当期純利益 金額 130円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,117,773	648,215	1,291,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,117,773	648,215	1,281,563
期中平均株式数(千株)	9,794	10,094	9,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関して14件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は5億3千8百万円であります。これに対して当社は何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

9. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	920,906	22.4	230,912	6.9	1,262,353	15.9
砂糖市場	2,023	0.1	793	0.0	2,757	0.0
繭糸市場	52	0.0	15,661	0.5	52	0.0
貴金属市場	665,881	16.2	2,233,532	66.4	2,776,728	35.0
アルミニウム市場	48,067	1.2	18,479	0.6	107,965	1.3
ゴム市場	16,946	0.4	39,372	1.2	28,538	0.4
石油市場	2,284,331	55.6	561,940	16.7	3,380,520	42.5
ニッケル市場	2,453	0.1	679	0.0	3,234	0.0
小計	3,940,663	96.0	3,101,372	92.3	7,562,152	95.1
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	165	0.0	90	0.0	345	0.0
小計	165	0.0	90	0.0	345	0.0
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	150	0.0	68	0.0	168	0.0
天然ゴム指数市場	17,195	0.4	1,045	0.0	20,593	0.3
小計	17,345	0.4	1,113	0.0	20,762	0.3
現金決済取引						
石油市場	88,798	2.2	46,086	1.4	124,494	1.6
農産物市場	—	—	91,162	2.7	83,494	1.0
小計	88,798	2.2	137,248	4.1	207,989	2.6
商品先物取引計	4,046,972	98.6	3,239,824	96.4	77,912,248	98.0
外国為替証拠金取引	58,022	1.4	117,770	3.5	157,861	2.0
商品ファンド	—	—	3,652	0.1	—	—
合計	4,104,995	100.0	3,361,247	100.0	7,949,109	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	208,825	63,396	447,283
砂糖市場	△5,897	△1,672	△4,009
繭糸市場	△1,016	△1,290	△1,020
貴金属市場	△126,797	173,689	△33,794
アルミニウム市場	△14,965	9,983	37,031
ゴム市場	16,574	79,483	79,984
石油市場	1,613,748	1,998,125	2,538,739
ニッケル市場	39,334	△4,268	38,077
小計	1,729,804	2,317,447	3,102,291
オプション取引			
農産物市場	—	—	—
砂糖市場	—	—	—
貴金属市場	△709	3,779	917
小計	△709	3,779	917
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	462	—	543
天然ゴム指数市場	21,954	△4,012	23,780
小計	22,416	△4,012	24,323
現金決済取引			
石油市場	△259,602	△1,123,121	△239,346
農産物市場	—	49,913	5,871
小計	△259,602	△1,073,208	△233,475
商品先物取引計	1,491,909	1,244,006	2,894,056
店頭商品先物取引損益	124,541	126,421	△70,437
商品売買損益	△32,598	△108,983	△119,723
外国為替証拠金取引損益	12,653	56,466	63,114
その他の売買損益	101,029	36,310	267,065
合計	1,697,535	1,354,221	3,034,075

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	△2,141	13,316	4,364
純金積立管理料他	3	10	5
合計	△2,138	13,326	4,369

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	124,904	△78.3	106,891	△70.7	231,795	△75.4
砂糖市場	274	△62.6	273	△76.2	547	△70.9
繭糸市場	9,163	114,437.5	10,652	△26.4	19,815	36.9
貴金属市場	503,126	149.4	402,973	76.1	906,099	110.4
アルミニウム市場	6,036	△67.2	6,690	△61.6	12,726	△64.5
ゴム市場	17,545	198.8	258,637	4,849.0	276,182	2,388.6
石油市場	430,893	△46.9	816,039	△40.8	1,246,932	△43.0
ニッケル市場	129	△94.7	13	△99.2	142	△96.4
小計	1,092,070	△32.4	1,602,168	△20.3	2,694,238	△25.7
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	10	△69.7	117	△58.2	127	△59.4
小計	10	△69.7	117	△58.2	127	△59.4
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	90	△77.8	—	—	90	△82.7
天然ゴム指数市場	258	△94.4	382	△89.3	640	△92.2
小計	348	△93.1	382	△89.3	730	△91.6
現金決済取引						
石油市場	21,727	△15.8	227,928	52.7	249,655	42.6
農産物市場	23,161	—	18,073	—	41,234	—
小計	44,888	73.9	246,001	64.9	290,889	66.2
合計	1,137,316	△30.9	1,848,668	△14.6	2,985,984	△21.6

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100k1、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

11. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	4,866	△83.0	9,401	△47.6	14,267	△69.3
砂糖市場	34	△59.5	20	△60.0	54	△59.7
繭糸市場	2,535	—	1,214	1.2	3,749	212.4
貴金属市場	30,536	46.2	5,001	63.8	35,537	48.4
アルミニウム市場	672	△71.9	140	△83.9	812	△75.1
ゴム市場	1,269	399.6	349	405.8	1,618	400.9
石油市場	13,200	△25.1	15,242	40.7	28,442	△0.1
ニッケル市場	133	△68.0	—	△100.0	133	△71.9
小計	53,245	△24.2	31,367	△7.9	84,612	△18.9
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	8	△73.3	58	△71.6	66	△71.8
小計	8	△73.3	58	△71.6	66	△71.8
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	70	191.7	—	△100.0	70	150.0
天然ゴム指数市場	26	13.0	26	2,500.0	52	116.7
小計	96	104.3	26	420.0	122	134.6
現金決済取引						
石油市場	977	63.4	1,625	58.2	2,602	60.1
農産物市場	1,727	—	2,006	—	3,733	—
小計	2,704	352.2	3,631	253.6	6,335	289.8
合計	56,053	△21.0	35,082	△0.6	91,135	△14.2

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100k1、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。